

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社長府製作所
【英訳名】	CHOFU SEISAKUSHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 和洋
【本店の所在の場所】	山口県下関市長府扇町2番1号
【電話番号】	083 - 248 - 2777
【事務連絡者氏名】	総務部長 川上 康弘
【最寄りの連絡場所】	山口県下関市長府扇町2番1号
【電話番号】	083 - 248 - 2777
【事務連絡者氏名】	総務部長 川上 康弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期連結 累計期間	第59期 第2四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年6月30日	自平成24年1月1日 至平成24年6月30日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高(百万円)	25,038	22,625	51,512
経常利益(百万円)	3,379	2,871	7,138
四半期(当期)純利益(百万円)	1,930	1,724	4,207
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	1,791	1,940	3,430
純資産額(百万円)	103,622	106,159	104,740
総資産額(百万円)	113,838	116,520	115,532
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	55.56	49.63	121.11
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	91.0	91.1	90.7
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,674	4,440	4,450
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,010	2,338	2,795
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,446	1,171	1,317
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	2,186	4,231	3,295

回次	第58期 第2四半期連結 会計期間	第59期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	26.30	19.20

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第58期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の改善や東日本大震災後の復興需要を背景に緩やかな回復傾向をたどってまいりました。一方で、欧州債務問題の影響や中国経済の減速、さらには夏場の電力不足など懸念材料もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、一部で回復の兆しも見られるようになりましたが、新設住宅着工戸数は小幅な伸びにとどまっております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、各種熱源に対応したエコ関連商品の市場でのシェアアップに積極的に取り組むとともに、お客様に満足していただけるサービスを実現するため、アフタ・サービス体制の向上に努めてまいりました。

研究開発部門では、潜熱回収型石油給湯器「エコフィール」の新機種として業界初となる、停電時にも給湯が可能な自立型石油給湯機の開発を行うなど、市場ニーズに対応した研究開発を行ってまいりました。

一方、生産・購買部門におきましては、コストダウンの徹底と生産性の向上に積極的に取り組み、財務体質の改善に努めてまいりました。

売上高を製品別に見ますと、給湯機器につきましては、高効率石油給湯器「エコフィール」や、高効率ガス給湯器「エコジョーズ」、家庭用燃料電池コージェネレーションシステム「エネファーム」などのエコ関連商品で販売増となりましたが、主力製品であります石油給湯器が、昨年の震災後の需要増の反動から販売減となり、「エコキュート」につきましても、震災後業界全体の需要が減少するなか前年を下回る結果となりました。さらに豪州向けのガス給湯器の販売も不調でありましたことから、全体で126億8百万円（前年同期比10.7%減）となりました。空調機器につきましては、快適性を追求した「温水床暖房付エアコン」や「温水暖房システム」が順調に売上を伸ばしましたが、海外向けのエアコンが欧州経済の影響を受け大きく売上を減少させ、国内向けのエアコンの販売も前年を下回る結果となり、全体で60億63百万円（同9.7%減）となりました。システム機器につきましては、システムバスをはじめ全体的に売上が不調でありましたことから16億78百万円（同6.7%減）となりました。ソーラー機器につきましては、太陽熱温水器「エコワイター」や太陽光発電が前年の実績を下回りましたが、環境意識の高まりなどにより太陽熱利用給湯システム「エネワイター」が売上を伸ばし、全体で9億25百万円（同0.2%増）となりました。その他は13億51百万円（同8.6%減）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は226億25百万円（同9.6%減）となりました。また、利益面につきましては、全社を挙げて製造原価や販売費のコストダウンに注力しましたが、売上高の減少を補うことができず、営業利益は17億56百万円（同32.9%減）、経常利益は28億71百万円（同15.0%減）、四半期純利益は17億24百万円（同10.7%減）となりました。

品目別売上高の状況

	当四半期（平成24年12月期第2四半期）		
	金額（百万円）	構成比（%）	前年同四半期比（%）
給湯機器	12,608	55.7	10.7
空調機器	6,063	26.8	9.7
システム機器	1,678	7.4	6.7
ソーラー機器	925	4.1	0.2
その他	1,351	6.0	8.6
合計	22,625	100.0	9.6

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億88百万円増加し、1,165億20百万円となりました。主な増減としましては、有価証券が22億17百万円、投資有価証券が9億19百万円、商品及び製品が8億18百万円、繰延税金資産が3億66百万円増加し、減少は、受取手形及び売掛金が31億64百万円などであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ4億30百万円減少し、103億61百万円となりました。主な増減としましては、支払手形及び買掛金が10億60百万円、短期借入金が6億50百万円減少し、賞与引当金が10億81百万円、未払法人税等が2億83百万円増加しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ14億19百万円増加し、1,061億59百万円となりました。主な増減としましては、利益剰余金が12億3百万円、その他有価証券評価差額金が2億16百万円増加しました。その結果、自己資本比率は91.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億35百万円増加し、42億31百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は44億40百万円（前年同期比20.8%増）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益や売上債権の減少などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は23億38百万円（同22.3%減）となりました。これは主として、投資有価証券の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は11億71百万円（同19.0%減）となりました。これは主として、短期借入金の減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、659百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,750,000
計	77,750,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,980,500	35,980,500	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	35,980,500	35,980,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	35,980,500	-	7,000	-	3,552

(6)【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
ステート ストリート バンク アンドトラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	5,864	16.30
長府物産株式会社	山口県下関市長府港町8番39号	4,313	11.98
株式会社長府精機	山口県下関市長府港町8番39号	4,097	11.38
株式会社長府共済会	山口県下関市長府港町8番39号	3,174	8.82
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	1,734	4.82
株式会社山口銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	山口県下関市竹崎町4丁目2番36号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,723	4.79
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	882	2.45
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	722	2.00
福山通運株式会社	広島県福山市東深津町4丁目20番1号	692	1.92
長府製作所従業員持株会	山口県下関市長府扇町2番1号	553	1.53
計	-	23,759	66.03

(注) 1.上記のほか、自己株式が1,239千株あります。

2.ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーから、平成23年8月12日付で提出された大量保有報告書により同日現在で6,571,850株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として第2四半期会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりませ

ん。
なお、ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー
住所	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市アベニュー・オブ・ジ・アメリカズ1345
保有株券等の数	株式 6,571,850株
株券等保有割合	18.27%

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,239,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,724,400	347,244	-
単元未満株式	普通株式 16,500	-	-
発行済株式総数	35,980,500	-	-
総株主の議決権	-	347,244	-

(注)「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)長府製作所	下関市長府扇町2番1号	1,239,600	-	1,239,600	3.45
計	-	1,239,600	-	1,239,600	3.45

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第59期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間	福北監査法人
第59期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間	仰星監査法人

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,035	5,935
受取手形及び売掛金	10,208	7,044
有価証券	8,977	11,194
商品及び製品	3,764	4,582
仕掛品	544	456
原材料及び貯蔵品	1,263	1,184
繰延税金資産	489	983
その他	36	324
貸倒引当金	12	10
流動資産合計	31,308	31,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,656	4,498
機械装置及び運搬具(純額)	1,257	1,172
土地	14,078	14,078
その他(純額)	233	303
有形固定資産合計	20,225	20,053
無形固定資産	228	191
投資その他の資産		
投資有価証券	62,121	63,040
長期貸付金	641	658
繰延税金資産	671	543
その他	338	339
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	63,770	64,580
固定資産合計	84,224	84,825
資産合計	115,532	116,520

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,257	4,197
短期借入金	650	-
未払法人税等	1,321	1,604
賞与引当金	204	1,285
製品補償損失引当金	200	124
未払費用	963	806
預り金	864	917
設備関係未払金	38	79
設備関係支払手形	64	22
その他	441	359
流動負債合計	10,006	9,398
固定負債		
退職給付引当金	492	675
その他	292	287
固定負債合計	785	963
負債合計	10,791	10,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	3,568	3,568
利益剰余金	97,349	98,552
自己株式	2,604	2,604
株主資本合計	105,313	106,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	572	356
その他の包括利益累計額合計	572	356
純資産合計	104,740	106,159
負債純資産合計	115,532	116,520

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	25,038	22,625
売上原価	18,043	16,510
売上総利益	6,995	6,114
販売費及び一般管理費	4,378	4,358
営業利益	2,617	1,756
営業外収益		
受取利息	553	808
受取配当金	88	84
不動産賃貸料	170	182
為替差益	39	9
その他	168	269
営業外収益合計	1,020	1,354
営業外費用		
支払利息	4	4
売上割引	136	124
不動産賃貸費用	91	75
有価証券売却損	1	0
その他	25	34
営業外費用合計	258	239
経常利益	3,379	2,871
特別利益		
投資有価証券売却益	92	89
その他	6	0
特別利益合計	99	89
特別損失		
固定資産処分損	3	4
投資有価証券売却損	19	10
投資有価証券評価損	29	-
災害による損失	134	-
災害損失引当金繰入額	100	-
その他	1	0
特別損失合計	286	15
税金等調整前四半期純利益	3,191	2,945
法人税、住民税及び事業税	1,298	1,675
法人税等調整額	36	454
法人税等合計	1,261	1,221
少数株主損益調整前四半期純利益	1,930	1,724
四半期純利益	1,930	1,724

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,930	1,724
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	139	215
その他の包括利益合計	139	215
四半期包括利益	1,791	1,940
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,791	1,940

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,191	2,945
減価償却費	610	749
賞与引当金の増減額(は減少)	1,072	1,081
退職給付引当金の増減額(は減少)	182	182
その他の引当金の増減額(は減少)	15	107
受取利息及び受取配当金	642	893
支払利息	4	4
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	73	80
為替差損益(は益)	43	9
有形固定資産除却損	3	4
投資有価証券評価損益(は益)	29	-
売上債権の増減額(は増加)	2,806	3,163
たな卸資産の増減額(は増加)	1,342	649
仕入債務の増減額(は減少)	740	1,060
預り金の増減額(は減少)	-	52
その他	298	202
小計	4,775	5,182
利息及び配当金の受取額	650	657
利息の支払額	4	4
法人税等の支払額	1,745	1,393
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,674	4,440
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	4,725	3,084
有形固定資産の取得による支出	210	653
有形固定資産の売却による収入	15	107
投資有価証券の取得による支出	9,772	9,871
投資有価証券の売却による収入	2,180	3,978
定期預金の預入による支出	11	100
定期預金の払戻による収入	84	1,133
貸付けによる支出	3	48
貸付金の回収による収入	-	30
その他	18	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,010	2,338
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	924	650
配当金の支払額	521	521
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,446	1,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	4
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	778	935
現金及び現金同等物の期首残高	2,965	3,295
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,186	4,231

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成24年1月1日至平成24年6月30日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
（自平成24年1月1日
至平成24年6月30日）

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)	
連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。		四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。	
受取手形	316百万円	受取手形	269百万円
支払手形	617百万円	支払手形	416百万円
設備支払手形	8百万円	設備支払手形	0百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料手当	1,264 百万円	給料手当	1,273 百万円
賞与引当金繰入額	486	賞与引当金繰入額	492
広告宣伝費	202	広告宣伝費	212
輸送費	764	輸送費	688

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) 百万円		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年6月30日現在) 百万円	
現金及び預金勘定	4,944	現金及び預金勘定	5,935
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,896	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,834
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	139	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	130
現金及び現金同等物	2,186	現金及び現金同等物	4,231

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	521	15	平成22年 12月31日	平成23年 3月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原質
平成23年8月2日 取締役会	普通株式	521	15	平成23年 6月30日	平成23年 8月22日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月23日 定時株主総会	普通株式	521	15	平成23年 12月31日	平成24年 3月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原質
平成24年8月1日 取締役会	普通株式	521	15	平成24年 6月30日	平成24年 8月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

当社グループは住宅関連機器の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

当社グループは住宅関連機器の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	55円56銭	49円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,930	1,724
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,930	1,724
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,741	34,740

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年8月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....521百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年8月20日

(注) 平成24年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

株式会社長府製作所
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 徳丸 公義 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 重見 亘彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社長府製作所の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社長府製作所及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。